

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月8日

**【四半期会計期間】** 第21期第2四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

**【会社名】** 株式会社アーバネットコーポレーション

**【英訳名】** URBANET CORPORATION CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 服部 信治

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田駿河台四丁目2番5号

**【電話番号】** 03-6630-3050(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 伊賀田 秀基

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田駿河台四丁目2番5号

**【電話番号】** 03-6630-3051

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 伊賀田 秀基

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高	(千円)	10,690,759	8,834,118	17,788,995
経常利益	(千円)	1,632,254	1,105,044	2,158,521
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,117,512	758,150	1,465,718
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,117,512	758,150	1,465,718
純資産額	(千円)	6,778,518	7,393,534	6,921,056
総資産額	(千円)	21,429,449	26,077,669	23,560,107
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	44.73	30.19	58.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	44.67	30.17	58.49
自己資本比率	(%)	31.6	28.3	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	728,643	1,009,700	1,747,085
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	454,375	804,743	399,631
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,148,426	1,625,743	3,736,573
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,936,249	3,914,709	4,103,410

回次		第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.74	14.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、12月に平成29年としては3回目の利上げを行ったものの、雇用環境を含め堅調に推移する米国経済、緩和的な金融政策の継続が景気拡大を後押しするユーロ圏、持ち直しが見られ始めた中国経済や新興国経済など、ファンダメンタルズは概ね良好ではあったものの、ミサイル発射を繰り返す北朝鮮情勢の緊張、中東におけるカタールとサウジアラビアの断交などの地政学的リスクやドイツ総選挙後の連立協議の不調、習近平体制の強化と社会主義回帰が明確となった中国などの政治的リスク、特にトランプ大統領の政策に対する期待と失望を要因に、先行きに対する不安定感・不透明感が拭えない状況が続いているものと思われま

す。こうしたなかで、我が国経済は、経済対策や日銀による超金融緩和策等を背景として、企業収益は好調に推移し、有効求人倍率も平成29年11月時点で前年同期を0.15ポイント上回る1.56倍と雇用環境の改善は続いており、デフレ脱却に向けて着実に前進しているものの、成長への貪欲さに欠ける企業マインドによって賃金は伸び悩み、所得の上昇が緩慢なため、先行きへの不透明感は続いているものと思われま

す。当社グループの事業領域である不動産業界におきましては、不動産融資金額がバブル時期を超えたということもあり、金融機関において慎重な融資姿勢が見受けられておりますが、投資マネーの流入も見られることから、こうした環境の下でも、東京圏における土地価格は上昇しており、当面はこの傾向が続くものと思われま

す。一方、東京圏における分譲マンション業界では、東京23区の販売戸数は、前年同期を11.0%上回ったものの、それ以外の地域においては、前年同期を7.9%下回るなど、二極化の様相を示しているものと思われま

す。また、東京23区においては、開発地域に変化が見られております。当社グループの基軸事業である投資用ワンルームマンションの販売は、日銀による超低金利政策の継続による下支えと相続税対策強化に対応する節税対策、若年層の年金不安対策としての投資用不動産購入を軸に堅調に推移して

おります。また、東京への人口流入は続いていることから、物件の供給不足は続いているものと思われま

このような事業環境におきまして、当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして、自社開発物件の投資用ワンルームマンション・分譲マンション7棟295戸を売上計上するとともに、買取再販物件2戸を売上計上いたしました。また、東京への人口流入は続いていることから、物件の供給不足は続いているものと思われま

す。この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高8,834百万円（前年同四半期比17.4%減）、営業利益1,218百万円（前年同四半期比30.8%減）、経常利益1,105百万円（前年同四半期比32.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益758百万円（前年同四半期比32.2%減）となりました。

各事業内容別の業績は以下のとおりであります。なお、当社グループは「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、投資用・分譲用マンションの開発・仕入及び販売を主体とする不動産事業の単一セグメントであるため、不動産事業内容別に記載して

(不動産開発販売)

投資用ワンルームマンション・分譲マンション7棟295戸の売却により、不動産開発販売の売上高合計は8,545百万円(前年同四半期比17.3%減)となりました。

(不動産仕入販売)

買取再販物件2戸の売却により、不動産仕入販売の売上高合計は108百万円(前年同四半期比28.1%減)となりました。

(その他)

不動産仲介及び不動産賃貸業等により、その他の売上高合計は180百万円(前年同四半期比12.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前期末に比べ2,517百万円増加し、26,077百万円となりました。これは主として販売用不動産が980百万円、仕掛販売用不動産が454百万円、有形固定資産が747百万円増加したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ2,045百万円増加し、18,684百万円となりました。これは主として長期借入金3,116百万円、買掛金が399百万円増加した一方で、一年内返済長期借入金1,507百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ472百万円増加し、7,393百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益758百万円を計上する一方で、301百万円の利益剰余金の配当を実施したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べて188百万円減少し、3,914百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、1,009百万円(前年同四半期は728百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上や、仕入債務の増加により資金が増加する一方で、たな卸資産の増加により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、804百万円(前年同四半期は454百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、1,625百万円(前年同四半期は1,148百万円の獲得)となりました。これは主に、不動産開発事業に関する新規借入金の調達により資金が増加した一方で、販売用不動産の売却に伴う長期借入金の返済により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,144,100	25,144,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	25,144,100	25,144,100		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	24,700	25,144,100	4,100	1,682,463	4,100	1,082,675

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社服部	東京都練馬区石神井町3-3-33	5,616,000	22.34
服部信治	東京都練馬区	700,000	2.78
株式会社合田工務店	香川県高松市天神前9-5	588,000	2.34
服部弘信	東京都練馬区	484,000	1.92
奥田周二	神奈川県川崎市高津区	307,500	1.22
株式会社明和	東京都世田谷区若林1-23-5	280,000	1.11
山下良久	奈良県奈良市	191,000	0.76
ホクシン工業(株)	東京都世田谷区砧4-5-20	183,600	0.73
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	175,000	0.70
木村義純	東京都中野区	164,000	0.65
計	-	8,689,100	34.56

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式が52株(0.00%)あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,140,400	251,404	
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	25,144,100		
総株主の議決権		251,404	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,113,410	3,924,709
販売用不動産	95,995	1,076,383
仕掛販売用不動産	15,363,748	15,817,784
繰延税金資産	49,852	30,950
その他	86,492	309,995
流動資産合計	19,709,498	21,159,823
固定資産		
有形固定資産	3,621,843	4,369,362
無形固定資産	1,942	1,628
投資その他の資産	226,821	546,856
固定資産合計	3,850,608	4,917,846
資産合計	23,560,107	26,077,669
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	417,485	817,345
短期借入金	255,000	625,000
1年内償還予定の社債	82,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	7,172,540	5,664,844
リース債務	19,159	15,232
未払法人税等	459,992	359,234
その他	789,040	598,975
流動負債合計	9,195,217	8,122,631
固定負債		
社債	36,000	20,000
長期借入金	7,323,964	10,440,480
リース債務	31,185	25,087
退職給付に係る負債	37,531	39,344
その他	15,152	36,591
固定負債合計	7,443,832	10,561,503
負債合計	16,639,050	18,684,135
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,673,797	1,682,463
資本剰余金	1,171,925	1,180,590
利益剰余金	4,067,974	4,525,023
自己株式	14	14
株主資本合計	6,913,683	7,388,062
新株予約権	7,373	5,472
純資産合計	6,921,056	7,393,534
負債純資産合計	23,560,107	26,077,669



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,690,759	8,834,118
売上原価	8,126,048	7,012,484
売上総利益	2,564,711	1,821,634
販売費及び一般管理費	803,076	602,869
営業利益	1,761,635	1,218,764
営業外収益		
受取利息	20	32
その他	846	1,904
営業外収益合計	866	1,937
営業外費用		
支払利息	83,838	90,206
支払手数料	46,402	22,702
その他	6	2,747
営業外費用合計	130,247	115,656
経常利益	1,632,254	1,105,044
税金等調整前四半期純利益	1,632,254	1,105,044
法人税、住民税及び事業税	531,886	333,763
法人税等調整額	17,145	13,130
法人税等合計	514,741	346,893
四半期純利益	1,117,512	758,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,117,512	758,150

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,117,512	758,150
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	1,117,512	758,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,117,512	758,150
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,632,254	1,105,044
減価償却費	50,037	57,540
受取利息及び受取配当金	20	32
支払利息	83,838	90,206
売上債権の増減額(は増加)	39	14
リース投資資産の増減額(は増加)	-	357,538
たな卸資産の増減額(は増加)	412,010	1,434,423
未払消費税等の増減額(は減少)	112,969	9,611
仕入債務の増減額(は減少)	671,137	399,859
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	669	1,813
その他	777,399	352,768
小計	1,135,497	499,895
利息及び配当金の受取額	20	33
利息の支払額	82,805	88,064
法人税等の支払額	324,068	421,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,643	1,009,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,000	-
定期預金の払戻による収入	24,000	-
有形固定資産の取得による支出	472,325	804,743
その他	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	454,375	804,743
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	191,200	370,000
長期借入れによる収入	4,448,500	4,733,500
長期借入金の返済による支出	3,220,595	3,124,680
社債の償還による支出	50,000	56,000
リース債務の返済による支出	9,828	10,025
株式の発行による収入	13,572	13,624
配当金の支払額	224,421	300,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,148,426	1,625,743
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,422,694	188,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,513,554	4,103,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,936,249	3,914,709

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
給料及び手当	126,430千円	136,557千円
役員報酬	59,700千円	63,250千円
賞与	37,955千円	41,233千円
退職給付費用	12,369千円	2,520千円
広告宣伝費	14,855千円	9,926千円
販売促進費	31,635千円	30,333千円
支払手数料	207,576千円	45,442千円
業務委託費	17,556千円	14,655千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	3,946,249千円	3,924,709千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	3,936,249千円	3,914,709千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月14日 定時取締役会	普通株式	224,769	9.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月9日 臨時取締役会	普通株式	225,237	9.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月13日 定時取締役会	普通株式	301,102	12.00	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月8日 臨時取締役会	普通株式	176,008	7.00	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

(注) 平成30年2月8日取締役会決議による1株当たり配当額には、設立20周年記念配当1円を含んでおります。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、投資用・分譲用マンションの開発・仕入及び販売を主体とする不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円73銭	30円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,117,512	758,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,117,512	758,150
普通株式の期中平均株式数(株)	24,981,253	25,116,082
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円67銭	30円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,784	10,829
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成28年11月15日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 新株予約権:1種類 新株予約権の数:2,400個 新株予約権の対象となる株式の数:240,000株	平成28年11月15日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 新株予約権:1種類 新株予約権の数:2,290個 新株予約権の対象となる株式の数:229,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第21期（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）中間配当について、平成30年2月8日開催の臨時取締役会において、平成29年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	176,008千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年3月26日

(注) 1株当たりの金額には、設立20周年記念配当1円を含んでおります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社アーバネットコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 男 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 津 知 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーバネットコーポレーションの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーバネットコーポレーション及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。